

沖電気工業株式会社 広報室

〒108-8551 東京都港区芝浦4-10-16
<https://www.oki.com/jp/>

2026年4月1日付組織改正のご案内

OKIは、2026年4月から始まる新たな経営計画の達成に向け、コア事業の強化や先端技術の事業化、コーポレート改革を主な目的として、2026年4月1日付で組織の改正を実施いたします。

----- 記 -----

組織改正の概要（2026年4月1日付）

1. 事業組織の改正

- ネットワークインフラ事業の強化
ネットワーク領域における事業推進体制の強化を目的に、意思決定の迅速化と専門性の集約を図り、お客様への提供価値向上、および事業成長を目指します。
 - ・社会インフラソリューション事業部で推進してきたキャリアネットワークおよび自営ネットワーク関連事業を独立化し、「ネットワークインフラ事業部」を新設します。
- 防衛関連事業の強化
防衛関連領域における事業の位置づけをより明確にし、国内外のお客様・パートナーの皆さまに対する事業領域の認知性を高め、提案力・事業機動力の強化を図ります。
 - ・特機システム事業部を「ディフェンスシステム事業部」に改称します。
- 金融ソリューション事業の強化
金融事業領域における事業推進体制の強化を目的に、意思決定の迅速化と専門性の集約を図り、お客様への提供価値向上、および事業成長を目指します。あわせて、エンタープライズソリューション事業部が担ってきた運輸流通事業は社会インフラソリューション事業部へ、製造SI事業はEMS事業部へそれぞれ移管し、各領域における事業運営の効率化と推進力強化を進めます。
 - ・エンタープライズソリューション事業部の金融・自動機部門を分離し、「金融ソリューション事業部」を新設します。
- 先端技術をコアとする事業の新設
高成長市場への挑戦に向け、OKI独自のCFB（Crystal Film Bonding）技術をコアとする事業化を加速するとともに、子会社を含めた関連技術・製造機能を連携させ、事業化、供給体制強化までを一体で推進することで、お客様への提供価値向上と事業成長を目指します。

- ・「アドバンストコンポーネント事業部」を新設します。

2. 営業組織の改正

■ 営業部門と事業部門の連携強化

営業部門と事業部門の一体運営を強化し、戦略的な営業活動を推進します。

- ・官公・社会インフラ営業本部の特機担当以外の部署とエンタープライズ営業本部の運輸担当部署を統合し、「社会インフラソリューション営業本部」を新設します。
- ・キャリア・ネットワーク営業本部を「ネットワークインフラ営業本部」に改称します。
- ・官公・社会インフラ営業本部の特機担当部署を「ディフェンスシステム営業本部」として新設します。
- ・エンタープライズ営業本部の金融・自動機担当部署を分離し、「金融ソリューション営業本部」を新設します。

3. マーケティング・ビジネス開発組織の改正

■ 新市場獲得の推進

新規事業の創出と事業化の加速を目的に、新規事業に関する企画・検証から事業化、展開までの推進機能を集約し、意思決定の迅速化とリソース最適化を図ることで、市場ニーズを捉えた事業創出力の強化を目指します。

- ・グローバルマーケティングセンターの一部（既存商品の海外販売機能およびCFB事業以外）とクロスインダストリー事業推進センターを統合し、「グローバルマーケティングセンター」を設置します。

4. コーポレート組織の改正

■ 経営マネジメント機能の強化

事業計画策定・分析、コーポレート改革推進、広報・プロモーション、総務の各機能を一元化し、経営管理全般を強化します。

- ・経営企画部の経営マネジメント機能、広報・プロモーション部、総務部、経理財務部の計画管理機能を統合し、「経営管理部」を新設します。

■ ガバナンス強化

危機管理、内部統制、取締役会・株主総会の事務・運営、法務、リスクマネジメントの各機能を統合し、OKIグループのガバナンスを強化します。

- ・経営企画部の取締役会事務・運営機能、内部統制推進部、法務・知財・リスクマネジメント部の法務・リスクマネジメント機能を統合し、「ガバナンス推進部」を設置します。
- ・知財機能は技術本部に統合します。

5. 社長直下組織の改正

